（証券コード 4464）
平成27年６月４日

株主のみなさまへ

大阪市中央区谷町２丁目６番５号
株式会社ソフト99コーポレーション
代表取締役社長　田中秀明

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時30分（営業時間終了時）までに到着するようご返送をお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月25日（木曜日）午前10時（午前９時開場予定）

２．場　　所　大阪市中央区谷町２丁目６番５号　当社本社　９階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
1.第61期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2.会計監査人および監査役会の第61期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

議　　案　剰余金処分の件

以　上

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
・事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.soft99.co.jp）に掲載させていただきます。
・本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス同上）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府および日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、円安による物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社および連結子会社7社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの業績は、前期を上回ることができず、売上高は213億43百万円、前期比２億55百万円（1.2％）の減収、営業利益は17億50百万円、前期比1億11百万円（6.0％）の減益、経常利益は19億43百万円、前期比１億47百万円（7.1％）の減益となりました。また、前期に発生した温浴事業に関連する特別損失の影響はなくなったものの、当連結会計年度においては子会社ののれん減損損失を特別損失として計上したため、当期純利益は9億43百万円、前期比１億69百万円（15.2％）の減益となりました。

各セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

＜ファインケミカル＞

新車販売台数は昨年4月の消費増税の影響を受け、年間を通して全体では前年比１割程度落ち込み、好調であった軽自動車の販売台数も、駆け込み需要のあった前年からは減少している状況です。

消費者向け一般製品分野では、消費増税に伴う小売店の来客数減少により苦戦しました。自動車ボディお手入れ製品では、変化する顧客志向に対し、新製品の提供および小売店に対する新しい売り場作りの提案、また、ロングセラー製品である「フクピカ」においては、平成27年３月に新規チャネルへの販路開拓を目指したパッケージの変更などを行ってまいりました。当期の販売におきましては、タイヤホイールお手入れ用の新製品「ホイールダストブロッカー」は好調に推移しましたが、泡状ボディコーティング剤

「スムースエッグマイクロホイップ」の販売拡大については未だ道半ばであり、自動車ボディお手入れ製品全体では前期を下回りました。

ガラスお手入れ製品では、撥水剤のガラコシリーズを中心に得意先の販売企画が多数決まり前期を上回りました。ワイパーにおいては、輸入車ワイパーや豪雪地域を中心に冬季対応の雪用ワイパーといった新しいバリエーションの製品を投入したことで、ガラスお手入れ製品全体では前期を上回りました。

自動車用補修製品では、一部量販店で競合メーカーからの売り場切り替え等により店頭シェアはアップしましたが、補修ペイントの販売が減少したことにより前期を下回りました。

また、その他にも、芳香剤の分野において、他企業とのコラボレーションにより生まれた新製品「メガシャキ芳香剤」を投入し、カー用品ルートだけでなくホームケア製品のルートでも販売を行うなど、新たな取り組みについても継続してまいりました。しかしながら、自動車ボディお手入れ製品の販売減をカバーするには至らず、消費者向け一般製品分野全体では前期を下回りました。

業務用製品分野では、当社ブランドのコーティング剤「G'ZOX」の販売については既存店との取り組み強化と新規開拓を並行して行い、ほぼ前期並みの実績となりました。自動車メーカー向けコーティング剤のOEM販売では、前半は消費増税前の駆け込み需要の受注残により想定を上回りました。通年では新車販売台数減少の影響を受けたことにより最終的には前期を下回り、業務用製品分野全体では、前期を下回りました。

家庭用製品分野では、メガネケアにおいて、季節ごとにインフルエンザや花粉対策などの売り場が各小売店で設けられる中、マスク需要の高まりにともなって「メガネのくもり止め濃密ジェル」の販売が好調に推移しましたが、主力であるメガネのシャンプーの製品リニューアルを行ったことによる、新旧製品の入れ替えに伴う返品発生の影響が大きく、前期を下回りました。ホームケア製品のOEMでは、他企業とのコラボレーションで生まれたスマートフォン用コーティング剤や眼鏡店向けメガネのシャンプーなどといった、様々なOEM製品の開発や販売を行ったことで前期を上回りました。しかしながら、家庭用製品分野全体では、前期を下回りました。

海外向け販売では、東アジア地域においては、中国市場で不動産価格の下落に起因する経済成長の鈍化がみられましたが、中小小売業は比較的好調に推移しました。そのような環境の中、日本からの輸出は減少しましたが、当社上海現地法人での販売は営業体制を強化したことなどにより前期を上回り、中国向け全体においては前期を上回りました。韓国向けでは、現地語パッケージのガラコシリーズを各種投入したことで増加し、また、台湾向けにおいてもガラスケア製品を中心に増加したことで、東アジア地域全体

でも前期を上回りました。

東南アジア地域では、タイ向けに現地語パッケージのガラスケア製品を販売したことや、業務用ボディケア製品の受注が増加したものの、ミャンマーおよびシンガポール向けの出荷が減少し、前期を下回りました。

ロシア向けでは、ウクライナ問題等の発生に伴い市況の悪化が進みましたが、ロシア専用品の投入や、現地代理店による当社製品の販売強化によって前期を上回り、特にこのロシアおよび東アジアでの販売伸長によって海外向け販売全体でも前期を上回りました。

これらの結果、＜ファインケミカル＞事業部門は、国内向け販売の小売店の来客数減少や新車販売台数減少の影響による落ち込みを海外向け販売の伸長でカバーしきれず、売上高は103億46百万円、前期比３億１百万円（2.8％）の減収となりました。また、新製品投入に伴う広告宣伝費や販売促進費などの一過性の費用の増加により営業利益は９億31百万円、前期比２億71百万円（22.5％）の減益となりました。

＜ポーラスマテリアル＞

産業資材部門では、海外向け販売において大手半導体メーカーからの受注減少が期首より続いており前期を下回りましたが、国内半導体メーカー向けの出荷は好調に推移しました。それに加え、ハードディスクメーカー向け出荷を中心に研磨関連製品が好調に推移したことにより、産業資材部門では前期を上回りました。

生活資材部門では、国内向け販売において、冷感商材「サモコンクール」が低調でしたが、自動車用途製品の受注増に加え、スポーツ用品メーカー向けのOEM製品が好調に推移し、前期を上回りました。

海外向け販売ではプエルトリコ、ナイジェリアなど新市場の開拓が進んだものの、アメリカ市場において在庫調整の影響をうけたことやロシア向け出荷が市況の悪化によって減少したことで、前期を下回りました。生活資材部門全体では、海外向け販売の落ち込みを国内向け販売の増加でカバーできず前期を下回りました。

これらの結果、＜ポーラスマテリアル＞事業部門の売上高は46億40百万円、前期比29百万円（0.6％）の減収となりましたが、産業資材・生活資材の両部門において粗利率の高い国内向け販売が増加したことで、営業利益は５億９百万円、前期比23百万円（4.8％）増益となりました。

＜サービス＞

自動車関連サービスを取り巻く環境は、一昨年の損害保険の料率改定による修理需要の減少が継続し、市場の伸長が望み難い状況にありました。そのような事業環境下にお

いて、オートサービス事業では、輸入車ディーラーや損害保険会社からの紹介入庫は減少しましたが、新工場を移転設置した関東地区では積極的な営業活動を行ったことで、整備工場が保険代理店を兼ねるモーターチャネルからの入庫が大幅に増加し、前期を上回りました。

自動車教習事業では、受講プログラムの見直しにより、時間単価の高い職業免許教習の稼働を増加させたことに加え、消費増税前の駆け込みで入所者が増加したこともあり、兵庫県内の自動車教習所では平成26年の入所者数1位の実績をあげるなど通期好調で、前期を上回りました。

生活用品企画販売事業では、自社サイト「ココ笑店」などのインターネット販売に注力し販売を伸ばしましたが、現在の主力得意先である生協向け販売の落ち込みをカバーしきれずに前期を下回りました。

これらの結果、＜サービス＞事業部門は、主にオートサービス事業および自動車教習事業が好調であったことが要因となり、売上高は48億96百万円、前期比８百万円（0.2％）の増収となりました。営業利益は、前期に発生した自動車整備・鈑金事業の東京工場移転に伴う一過性の費用が当期は発生しなかったことにより、76百万円、前期比67百万円（726.8％）の増益となりました。

＜不動産関連＞

不動産賃貸事業では、当社が保有する旧東京支店のテナント入居数が増加したことで前期を上回りました。

温浴事業では、季節に合わせたイベントや各種替わり湯などを行ったことで来場者が増加したことに加え、独自で考案した飲食メニューの提供を行ったこと等で客単価においても上昇し、前期を上回りました。

介護予防支援事業では、昨年11月の店舗運営開始以降、半年間の利用者募集活動を行い、収益体制の確立に努めてまいりました。

これらの結果、＜不動産関連＞事業部門は、売上高は14億60百万円、前期比66百万円（4.8％）の増収、営業利益は２億21百万円、前期比66百万円（43.3％）の増益となりました。不動産賃貸事業では、当社が所有する物件で入居率が上昇し、前期を上回りました。

⑵ **企業集団の主要な事業セグメント**（平成27年３月31日現在）

事業セグメント	主要製品・事業内容等	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
＜ファインケミカル＞ ㈱ソフト99コーポレーション 上海速特99化工有限公司 アスモ㈱ ㈱オレンジ・ジャパン	洗車用品（カーワックス等） 自動車用補修・整備用品 その他・家庭用品等	10,346,566	48.5	97.2
＜ポーラスマテリアル＞ アイオン㈱	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業	4,640,662	21.7	99.4
＜サービス＞ ㈱ソフト99オートサービス アスモ㈱ ㈱くらし企画	オートサービス事業 自動車教習事業 生活用品企画販売事業	4,896,115	22.9	100.2
＜不動産関連＞ ㈱ソフト99コーポレーション アライズ㈱	不動産賃貸事業 温浴事業、介護予防支援事業	1,460,182	6.8	104.8
合　　計		21,343,526	100.0	98.8

⑶ **設備投資の状況**

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、３億58百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	区分
＜ファインケミカル＞	株式会社ソフト99コーポレーション	機械装置、車両運搬具
＜ポーラスマテリアル＞	アイオン株式会社	機械装置
＜サービス＞	アスモ株式会社 株式会社ソフト99オートサービス	工具器具備品 車両運搬具、建物附属設備
＜不動産関連＞	アライズ株式会社	建物附属設備

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

⑷ **資金調達の状況**

該当事項はありません。

⑸ 企業集団の財産および損益の状況

区　　分	第58期 平成24年３月期	第59期 平成25年３月期	第60期 平成26年３月期	第61期 (当連結会計年度) 平成27年３月期
売　上　高（百万円）	21,298	21,752	21,599	21,343
経　常　利　益（百万円）	2,120	2,098	2,091	1,943
当期純利益（百万円）	1,142	1,352	1,112	943
１株当たり当期純利益（円）	52.86	62.50	51.43	43.45
総　資　産（百万円）	44,099	45,347	46,534	48,068
純　資　産（百万円）	38,931	40,195	41,179	41,639
１株当たり純資産額（円）	1,801.22	1,860.64	1,900.43	1,915.80

（注）１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

⑹ 子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の出資比率	主　要　な　事　業　内　容
アイオン株式会社	482,500千円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
アスモ株式会社	80,000千円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業
株式会社くらし企画	50,000千円	100%	生活用品企画販売事業
株式会社ソフト99オートサービス	50,000千円	100%	自動車整備・鈑金塗装事業 オートリース事業
アライズ株式会社	50,000千円	100%	介護予防支援事業
株式会社オレンジ・ジャパン	30,000千円	100%	TPMSの企画販売事業
上海速特99化工有限公司	5,650千米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

（注）1.当社は、平成26年7月1日をもってアライズ㈱を設立いたしました。
2.平成27年1月14日付にて、㈱オレンジ・ジャパンの全株式を取得し、100%子会社といたしました。

⑺ 対処すべき課題

当社グループが平成26年４月に新たに策定した中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は、次のとおりであります。

・成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい付加価値製品・サービスを提供
・成長市場（海外新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる
・未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進
・社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

これらの基本方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を意識した営業活動を行うことで、資本効率の改善を目指してまいります。

セグメント別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

＜ファインケミカル＞

消費者向け一般製品分野では、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを活かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、「スムースエッグマイクロホイップ（平成26年3月発売）」のような、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした「ガラコワイパー」の拡販に加え、トップブランドであるガラコシリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、今後の伸長が期待される車内アメニティ分野進出への足掛かりとして、芳香・消臭剤分野への新製品投入や、女性ドライバー向けアイテム販売の拡大を進めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用製品分野では、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。また、表面改質処理システム「フレイムボンド」を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用製品分野では、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、メガネのシャンプーシリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ製品の周辺製品開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用ＤＩＹ補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野で

の市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外事業では、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジアおよびロシア市場においては、現地の市場にあった専用製品の開発を推進するとともに、営業体制の強化と現地代理店との連携強化による販売拡大と、自動車美装メニューの新たな提供を進めることで業容の拡大を図ってまいります。また、北米、中南米、インド、中東などに向けた更なる市場拡大のための活動を進めてまいります。

TPMS（Tire Pressure Management System：タイヤ空気圧監視装置）につきましては、主に運輸運送関連企業向けに、タイヤトラブル予防と燃費悪化防止およびタイヤ交換に係るコストダウンにつながるTPMS活用ソリューションの提案を行います。また、乗用車向けTPMSアフターパーツの提供や自動車部品メーカー向けOEM製品の提供等を通じて、日本国内におけるTPMSの認知向上と市場拡大を目指します。

＜ポーラスマテリアル＞

産業資材部門では、現在の主要用途である半導体・液晶・ＨＤＤ（ハードディスクドライブ）製造装置向けの消耗部材等、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ（クリーンルームの清掃等に適している、塵を発生させない綿棒）等、ＰＶＡ（ポリビニルアルコール）素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活関連資材部門では、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

＜サービス＞

オートサービス事業では、近畿圏における自動車整備・鈑金事業の事業基盤の整備に目処が立ったことで、平成25年９月より稼働した東京新工場を中心に、首都圏における整備・鈑金塗装市場の新規顧客獲得に努めてまいります。また、損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの鈑金修理の紹介入庫が減少傾向にある中、新たな収益源の構築が課題となっております。そのため近年注目を集めている自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新しい美装サービスメニューの拡充により、既存得意先との取り組み強化と新たな顧客層開拓を図り、販売拡大を進めることで、新たな収益源の獲得を目指します。

自動車教習事業では、経営資源の最適化による効率的な運営を目指すため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、繁閑を最小限にすることに取り組みます。また、現在進めている法人向け講習メニューの拡充を加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

生活用品企画販売事業では、主要得意先である生協向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れを更に加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

＜不動産関連＞

不動産賃貸事業では、現在当社が保有する物件の稼働率維持向上を目指します。

温浴事業では、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。

介護予防支援事業では、地域に根差したリハビリ特化型デイサービスの定着を目指し、理学療法士等、機能訓練指導員による高品質で安定したサービスの提供を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

⑻ **主要な営業所および工場**（平成27年３月31日現在）

① 当社

本社	大阪市中央区谷町２丁目６番５号
支店等	東京支店（東京都江東区）、大阪営業部（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市昭和区）、福岡支店（福岡市南区） 仙台支店（仙台市宮城野区）
営業所	札幌営業所（札幌市豊平区）
工場	三田工場（兵庫県三田市）
Ｒ＆Ｄセンター	神戸市北区
流通センター	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
研修センター	神戸市北区
スーパー銭湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

② 子会社

アイオン株式会社

本社	大阪市中央区谷町２丁目６番４号
営業拠点	東京（東京都江東区）、大阪（大阪市中央区）
工場	関東工場（茨城県古河市）

アスモ株式会社

本社	大阪市中央区谷町２丁目６番５号
自動車教習所	兵庫県尼崎市

株式会社くらし企画

本社	東京都江東区東雲２丁目１１番１２号
営業所	大阪オフィス（大阪市中央区）
物流センター	埼玉県桶川市、兵庫県西宮市

株式会社ソフト99オートサービス

本　　社	大阪市中央区内淡路町３丁目１番３号
営　業　所	鶴見営業所（大阪市鶴見区） 東大阪営業所・高井田営業所（大阪府東大阪市） 東京営業所（東京都江東区）、千葉営業所（千葉市若葉区） 京都営業所（京都府八幡市）
工　　場	大阪市鶴見区、大阪府東大阪市、東京都江東区、京都府八幡市

アライズ株式会社

本　　社	大阪市中央区谷町２丁目６番５号
営　業　所	ポシブル尼崎（兵庫県尼崎市）

株式会社オレンジ・ジャパン

本　　社	東京都江東区東雲２丁目１１番１２号

上海速特99化工有限公司

本　社　・　工　場	上海市松江区五昆路５号

⑼ 企業集団の使用人の状況（平成27年３月31日現在）

使　用　人　数	前連結会計年度末比増減数
716名	24名減

（注）上記には、派遣およびパート等の臨時使用人360名は含んでおりません。

⑽ 主要な借入先の状況（平成27年３月31日現在）

借　入　金	借　入　金　残　高
株式会社みずほ銀行	1,811千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,811千円
株式会社りそな銀行	1,783千円

（注）上記借入金は、従業員の福利厚生の充実および中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの導入によるものです。

⑾ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　60,000,000株
② 発行済株式の総数　22,274,688株
③ 株主数　7,994名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.9%
ＭＩＫＩＫＯ ＳＵＺＵＫＩ	1,492	6.8
ＣＧＭＬ ＰＢ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ／ＣＯＬＬＡＴＥＲＡＬ	1,004	4.6
ＲＯＹＡＬ ＢＡＮＫ ＯＦ ＣＡＮＡＤＡ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ （ＣＡＹＭＡＮ） ＬＩＭＩＴＥＤ ＤＩＲＥＣＴＯＲ ＨＩＳＡＡＫＩ ＳＡＴＯＵ	948	4.4
株式会社エイチエーエス	835	3.8
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	799	3.7
株式会社みずほ銀行	709	3.3
田中　秀明	661	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	646	3.0
田中　信	603	2.8

（注）持株比率は自己株式数（482,586株）を控除して計算しております。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田中　秀明	経営企画室長
取締役会長	田中　明三	アライズ㈱　代表取締役社長
常務取締役	西川　保	管理統括本部長 ㈱くらし企画　監査役 アライズ㈱　取締役 ㈱オレンジ・ジャパン　監査役
常務取締役	辻　平春幸	生産統括本部長兼三田工場長 上海速特99化工有限公司　監事
取締役	奥埜佳秀	営業統括本部長兼東京支店長 ㈱オレンジ・ジャパン　取締役
取締役	石居　誠	企画開発本部長
取締役	田中　信	相談役
取締役	中務英三	
常勤監査役	古居　祐	アスモ㈱　監査役 ㈱ソフト99オートサービス　監査役
監査役	平井康博	弁護士
監査役	竹村　聡	公認会計士、税理士 アライズ㈱　監査役
監査役	樋口秀明	公認会計士、税理士 アイオン㈱　監査役

（注）1.取締役中務英三氏は、社外取締役であります。
2.監査役平井康博氏、監査役竹村聡氏および監査役樋口秀明氏は社外監査役であります。
3.監査役竹村聡氏および監査役樋口秀明氏は共に公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4.当社は、中務英三氏、平井康博氏、竹村聡氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	人　　数	報酬等の総額
取締役	8名	142百万円
（うち社外取締役）	（1）	（2）
監査役	4名	22百万円
（うち社外監査役）	（3）	（13）
合計	12名	165百万円
（うち社外役員）	（4）	（16）

（注）1.上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額26百万円（うち監査役1百万円）が含まれております。

2.取締役の報酬限度額は、平成10年６月29日開催の第44期定時株主総会において年額３億円以内と決議いただいております。

3.監査役の報酬限度額は、平成10年６月29日開催の第44期定時株主総会において年額３千万円以内と決議いただいております。

ロ．社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は１名１百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

イ．取締役会および監査役会への出席状況

区　　分	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役　中務英三	11回	100%	7回	87.5%
監査役　平井康博	15回	100%	12回	92.3%
監査役　竹村　聡	15回	100%	13回	100%
監査役　樋口秀明	15回	100%	13回	100%

（注）1.取締役中務英三氏は、平成26年６月26日開催の第60期定時株主総会において選任され、出席率は就任後に開催された役員会の回数により算出しております。

2.取締役中務英三氏は、監査役会に定期的に出席し、監査役との連携を図っています。

3.上記のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が４回あります。

ロ. 取締役会および監査役会における発言状況

取締役中務英三氏は、約30年間にわたり海外(英国)にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事したグローバルな経験と知識に基づき助言・発言しております。

監査役平井康博氏は、取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

監査役竹村聡氏は、取締役会では主に公認会計士として財務・会計等の見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

監査役樋口秀明氏は、取締役会では主に経営学修士、公認会計士および税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

⑶ 会計監査人の状況

① 名称　　ひびき監査法人

当社会計監査人であるペガサス監査法人は、平成26年7月1日付で、大阪監査法人と合併し、同日付で名称をひびき監査法人と改めました。

② 報酬等の額

区　　分	報酬等の額
1.当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	27百万円
2.当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役

会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

⑷ 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

内部統制システムに関する基本的な考え方

次に掲げる事項の達成を通して企業価値の最大化を図ることを、内部統制システムを構築していく上での基本方針とする。

①業務執行を適切に監視・監督することによる経営の効率化

②経営の実態を正確に迅速に公表することによる信頼性の向上

③コンプライアンスとリスクマネジメントの徹底による不祥事の防止、リスクの除去

上記事項達成のため、代表取締役社長を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築を推進する。

1.取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

①行動憲章・行動指針を制定し、代表取締役社長がその精神を伝えることにより、企業活動の礎となる法令及び社会規範の遵守を全役職員に徹底する。

②全社的な法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるため、内部統制委員会内部に、取締役会決議により選任された取締役を部会長とする法令遵守部会を設置し、法令遵守に関する重要な問題を審議し、法令遵守部会長はその結果を随時内部統制委員会と取締役会に報告する。

取締役は、夫々の管掌業務部門固有の法令遵守に関する問題点を分析し、その対策を具体化する。

③取締役及び監査役が法令遵守上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守部会に報告する体制を構築する。

④使用人が法令上疑義のある行為等について法律事務所に報告することを可能とする内部通報制度を設ける。

法律事務所より通報を受けた法令遵守部会は、顧問弁護士等とその内容を調査し、再発防止策を協議・決定し、全社的な再発防止策を実施する。

⑤使用人の法令・定款等違反行為については法令遵守部会から人事部門に処分を求める。役員の法令・定款等違反行為については法令遵守部会長が取締役会に具体的な処分を答申する。

⑥社会の秩序、企業の健全な事業活動の脅威となる反社会的な団体・個人とは一切の関係を持たず、一切の利益を供与しない。又、総務部門に不当要求防止責任者を設置し、不当要求等が生じた場合は、総務部門を窓口として顧問弁護士や所轄警察署と連携して適切な措置を講じる。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

①文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に関する諸情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）により記録に残し、保存する。

②取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①内部統制委員会内部に危機管理部会を設置し、代表取締役社長を同部会の部会長、総務担当取締役を同副部会長とし、危機管理規程に基づきリスク管理の強化を推進する。

②内部監査部門は、内部統制委員会と連携し、各部門の日常的なリスクの管理の状況を監査し、その結果を随時、内部統制委員会及び取締役会に報告する。

③危機管理部会長は、取締役会において再発防止に向けた改善策を上程し、決定する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

①取締役会規程、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等に基づく職務権限の分配・意思決定ルールを徹底検証する。

②取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部門毎の業績目標と予算を設定する。

③月次・四半期業績はＩＴを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

④取締役会による月次業績の精査と改善策を実施する。

5.当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①グループ各社の内部統制の統括は経営企画部門とし、人事部門、総務部門、内部統制委員会等と連携し、各社ごとに当社の体制に準じた内部統制体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案及び実施し、必要なグループ各社への指導・支援等を適宜実施する。

②グループ各社に対する監査役会及び内部監査部門等による調査・監査実施の体制を構築する。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役は、使用人に対して監査業務に必要な事項を指示することができるものとする。

②監査役から、監査業務に必要な指示を受けた使用人はその指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は次に定める事項を監査役に遅滞なく報告する。

①会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
②毎月の経営状況として重要な事項
③内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
④法令・定款の違反に関する事項
⑤内部通報制度の通報状況及び内容
⑥その他法令遵守に関する重要な事項
⑦上記のほか監査役がその職務遂行上報告を要すると判断した事項

8.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、内部統制委員会、その他各部門の担当取締役に対して、適宜必要な調査・報告等を要請することができる。
②監査役は、取締役又は使用人が開催する諸会議に適宜出席することができる。
③必要に応じ、専門分野別の弁護士、公認会計士等を招聘し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

9.財務報告の信頼性を確保するための体制

財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために必要な体制を整備する。

又、統制システムの有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役会に報告し、適切な運用及び継続的な改善を行なう。

（本事業報告中の記載数字は、金額および株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。）

連結貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	**【19,331,695】**	**【流動負債】**	**【2,905,569】**
現金および預金	12,494,954	支払手形および買掛金	996,412
受取手形および売掛金	3,165,456	一年内返済予定の長期借入金	5,407
有価証券	899,779	未払金	371,913
商品および製品	1,386,622	未払費用	634,850
原材料および貯蔵品	606,079	未払法人税等	339,515
仕掛品	260,378	その他	557,469
繰延税金資産	232,561	**【固定負債】**	**【3,523,171】**
その他	308,432	繰延税金負債	446,181
貸倒引当金	△22,568	再評価に係る繰延税金負債	857,458
【固定資産】	**【28,736,820】**	役員退職慰労引当金	502,134
(有形固定資産)	**(21,917,999)**	退職給付に係る負債	1,281,641
建物および構築物	5,400,318	その他	435,754
機械装置および運搬具	697,264	**負債合計**	**6,428,740**
土地	15,643,007	**純資産の部**	
建設仮勘定	8,155	**【株主資本】**	**【41,006,755】**
その他	169,254	**(資本金)**	**(2,310,056)**
(無形固定資産)	**(132,849)**	**(資本剰余金)**	**(3,137,248)**
(投資その他の資産)	**(6,685,971)**	**(利益剰余金)**	**(35,834,691)**
投資有価証券	6,171,767	**(自己株式)**	**(△275,240)**
会員権	60,056	**【その他の包括利益累計額】**	**【633,019】**
繰延税金資産	200,487	**(その他有価証券評価差額金)**	**(1,280,616)**
その他	303,745	**(土地再評価差額金)**	**(△670,232)**
貸倒引当金	△50,086	**(為替換算調整勘定)**	**(102,174)**
		(退職給付に係る調整累計額)	**(△79,538)**
資産合計	**48,068,516**	**純資産合計**	**41,639,775**
		負債純資産合計	**48,068,516**

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
【売上高】		**21,343,526**
【売上原価】		**13,965,603**
売上総利益		**7,377,923**
【販売費および一般管理費】		**5,627,494**
営業利益		**1,750,428**
【営業外収益】		
受取利息	57,191	
受取配当金	51,210	
貸倒引当金戻入額	2,331	
その他	100,227	210,961
【営業外費用】		
支払利息	187	
貸倒引当金繰入額	6,875	
その他	10,604	17,667
経常利益		**1,943,722**
【特別利益】		
固定資産売却益	12,831	12,831
【特別損失】		
固定資産売却損	72,742	
固定資産除却損	17,805	
減損損失	175,731	
その他	30	266,310
税金等調整前当期純利益		**1,690,243**
法人税、住民税および事業税		694,719
法人税等調整額		52,248
当期純利益		**943,275**

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	△309,098	40,386,794
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,260,047	△309,098	40,387,622
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△368,631		△368,631
当期純利益			943,275		943,275
自己株式の処分		10,632		33,857	44,490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	10,632	574,643	33,857	619,133
当期末残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	△275,240	41,006,755

項目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676	41,179,471
会計方針の変更による累積的影響額						827
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676	41,180,298
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△368,631
当期純利益						943,275
自己株式の処分						44,490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	595,373	△791,929	25,196	11,703	△159,656	△159,656
連結会計年度中の変動額合計	595,373	△791,929	25,196	11,703	△159,656	459,476
当期末残高	1,280,616	△670,232	102,174	△79,538	633,019	41,639,775

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	**【14,723,975】**	**【流動負債】**	**【1,387,691】**
現金および預金	10,887,869	買掛金	440,102
受取手形	312,159	一年内返済予定の長期借入金	5,407
売掛金	1,104,705	未払金	229,689
有価証券	899,779	未払費用	317,996
商品および製品	889,506	未払法人税等	210,000
原材料および貯蔵品	355,708	未払消費税等	121,499
仕掛品	58,679	その他	62,995
前払費用	55,533	**【固定負債】**	**【2,300,652】**
繰延税金資産	132,607	繰延税金負債	483,527
その他	28,765	再評価に係る繰延税金負債	857,458
貸倒引当金	△1,339	退職給付引当金	366,325
【固定資産】	**【27,690,494】**	役員退職慰労引当金	348,600
(有形固定資産)	**(16,580,573)**	預り保証金	244,739
建物	4,349,402	**負債合計**	**3,688,343**
構築物	155,364	**純資産の部**	
機械装置	156,039	**【株主資本】**	**【38,115,743】**
車両運搬具	34,891	**(資本金)**	**(2,310,056)**
工具器具備品	66,291	**(資本剰余金)**	**(3,137,248)**
土地	11,818,584	資本準備金	3,116,158
(無形固定資産)	**(47,514)**	その他資本剰余金	21,089
(投資その他の資産)	**(11,062,406)**	**(利益剰余金)**	**(32,943,679)**
投資有価証券	6,171,683	利益準備金	148,040
関係会社株式・出資金	2,482,906	その他利益剰余金	32,795,638
関係会社長期貸付金	2,614,800	別途積立金	29,900,000
会員権	60,056	繰越利益剰余金	2,895,638
その他	101,098	**(自己株式)**	**(△275,240)**
貸倒引当金	△368,137	**【評価・換算差額等】**	**【610,383】**
		(その他有価証券評価差額金)	**(1,280,616)**
		(土地再評価差額金)	**(△670,232)**
資産合計	**42,414,470**	**純資産合計**	**38,726,126**
		負債純資産合計	**42,414,470**

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
【売上高】		**11,371,613**
【売上原価】		**6,509,516**
売上総利益		**4,862,096**
【販売費および一般管理費】		**3,722,035**
営業利益		**1,140,061**
【営業外収益】		
受取利息および配当金	205,150	
仕入割引	11,505	
貸倒引当金戻入額	69,331	
その他	54,684	340,672
【営業外費用】		
支払利息	186	
その他	2,228	2,415
経常利益		**1,478,318**
【特別利益】		
固定資産売却益	890	890
【特別損失】		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	17,073	
関係会社株式評価損	95,844	
関係会社貸倒引当金繰入額	79,000	
ゴルフ会員権評価損	30	191,953
税引前当期純利益		**1,287,255**
法人税、住民税および事業税		485,612
法人税等調整額		19,163
当期純利益		**782,480**

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003	△309,098	37,656,577
会計方針の変更による累積的影響額							827	827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,581,789	32,529,830	△309,098	37,657,404
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△368,631	△368,631		△368,631
当期純利益							782,480	782,480		782,480
別途積立金の積立						100,000	△100,000	－		－
自己株式の処分			10,632	10,632				－	33,857	44,490
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	10,632	10,632	－	100,000	3,138,483	413,848	33,857	458,338
当期末残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679	△275,240	38,115,743

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	685,243	121,697	806,940	38,463,517
会計方針の変更による累積的影響額				827
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,243	121,697	806,940	38,464,345
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△368,631
当期純利益				782,480
別途積立金の積立				－
自己株式の処分				44,490
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	595,373	△791,929	△196,556	△196,556
事業年度中の変動額合計	595,373	△791,929	△196,556	261,781
当期末残高	1,280,616	△670,232	610,383	38,726,126

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月15日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会　御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡　部　靖　彦　㊞

代表社員 業務執行社員　公認会計士　安　岐　浩　一　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月15日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会　御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡　部　靖　彦　㊞

代表社員 業務執行社員　公認会計士　安　岐　浩　一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告の謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月15日

株式会社ソフト99コーポレーション　監査役会

常勤監査役　古　居　　祐　㊞

監　査　役　平　井　康　博　㊞

監　査　役　竹　村　　聡　㊞

監　査　役　樋　口　秀　明　㊞

（注）監査役平井康博氏、監査役竹村聡氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議　案　　剰余金処分の件

1．期末配当に関する事項

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施すること、および連結配当性向25%の配当と、機動的な自社株買いを含めた総還元性向30％を一つの目安とすることを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

⑴　配当財産の種類

金銭といたします。

⑵　配当財産の割当に関する事項およびその総額

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、普通配当を中間配当より１円増配して当社普通株式１株につき金９円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、196,128,918円となります。

これにより、年間配当金は中間配当金（１株につき８円）と合わせまして、１株につき17円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年６月26日といたしたいと存じます。

2．その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保金につきましては、今後の事業拡大のための投資に機動的に対応できるよう、次のとおりといたしたいと存じます。

⑴　増加する剰余金の項目とその額

別途積立金　　100,000,000円

⑵　減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金　　100,000,000円

以　上

（ご参考）

連結キャッシュ・フロー計算書

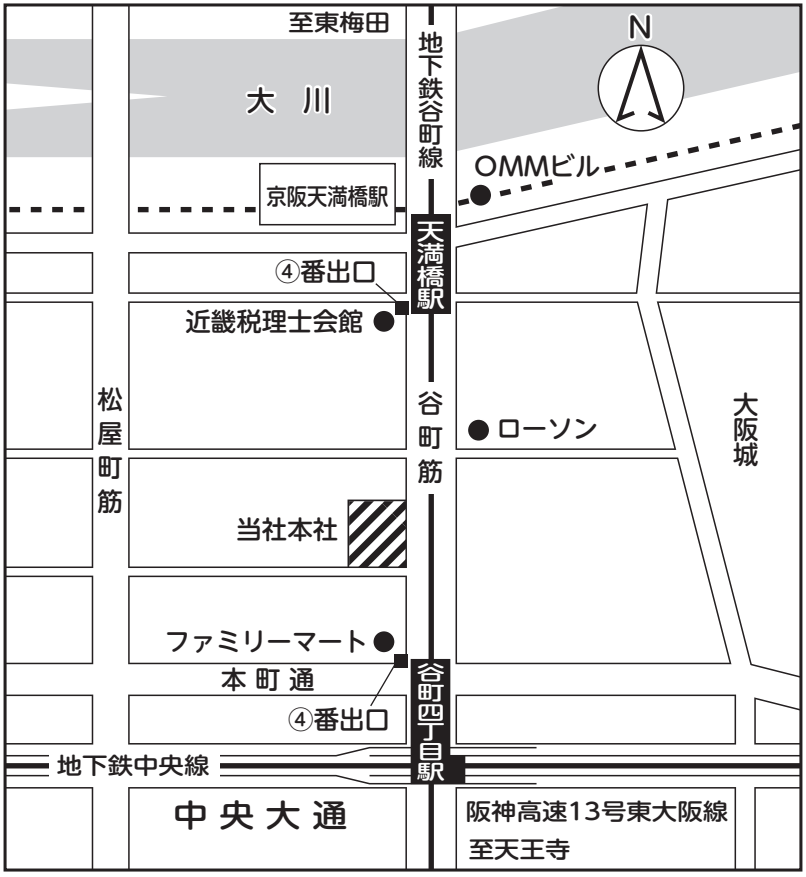
（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,493
現金および現金同等物に係る換算差額	3,704
現金および現金同等物の増加額	1,228,617
現金および現金同等物の期首残高	10,835,304
現金および現金同等物の期末残高	12,063,921

会場ご案内図

大阪市中央区谷町２丁目６番５号　当社本社９階会議室
ＴＥＬ　０６（６９４２）８７６１



交通　地下鉄　中央線／谷町線　「谷町四丁目」駅下車④出口　徒歩約４分
谷町線　「天満橋」駅下車④出口　徒歩約６分
京阪電車　「天満橋」駅下車　徒歩約９分

※　駐車場の用意をいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

UD FONT